



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月5日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社  
 コード番号 9045 URL <https://www.keihan-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6944-2527  
 2018年12月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	152,846	6.3	17,014	8.1	16,297	9.7	10,949	△12.6
2018年3月期第2四半期	143,752	1.8	15,740	△9.1	14,854	△8.9	12,532	4.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 11,231百万円 (△15.3%) 2018年3月期第2四半期 13,255百万円 (47.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	102.14	102.13
2018年3月期第2四半期	116.91	116.90

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	696,296	232,639	32.9
2018年3月期	698,786	223,559	31.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 229,151百万円 2018年3月期 220,375百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	20.00	—
2019年3月期	—	17.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は35円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,500	0.1	31,000	△1.5	29,600	△0.1	21,000	△7.5	195.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	113,182,703 株	2018年3月期	113,182,703 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	5,992,349 株	2018年3月期	5,989,571 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	107,191,614 株	2018年3月期2Q	107,199,824 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

「2019年3月期第2四半期 決算補足資料」は本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2018年11月13日(火)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って業績の向上に努めました結果、営業収益は1,528億4千6百万円(前年同期比90億9千3百万円、6.3%増)、営業利益は170億1千4百万円(前年同期比12億7千4百万円、8.1%増)となり、これに営業外損益を加減した経常利益は162億9千7百万円(前年同期比14億4千2百万円、9.7%増)となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は109億4千9百万円と、前年同期に比較して15億8千3百万円(12.6%)の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①運輸業

鉄道事業におきましては、台風などの自然災害による運休の影響があったものの、京阪電気鉄道㈱において、定期旅客数が増加したほか、前連結会計年度に運行開始した「プレミアムカー」及び「ライナー」列車が通期で寄与いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は468億6千3百万円と、前年同期に比較して2億6千8百万円(0.6%)の増収となり、営業利益は64億1千4百万円と、前年同期に比較して4億2千万円(7.0%)の増益となりました。

#### ②不動産業

不動産販売業におきましては、「ローズプレイス瀬田唐橋」「ローズプレイスクズは中之芝」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインシティ千里津雲台」などのほか、首都圏におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインシティ横浜江ヶ崎ルネ」「ファインシティ東松戸モール&レジデンス」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、既存の賃貸ビルの稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は507億3千3百万円と、前年同期に比較して107億6百万円(26.7%)の増収となり、営業利益は72億6千4百万円と、前年同期に比較して10億3千3百万円(16.6%)の増益となりました。

#### ③流通業

流通業全体の営業収益は、台風などの自然災害による休業のほか、レストラン業やストア業における閉店などの影響により、476億2千5百万円と、前年同期に比較して9億8千4百万円(2.0%)の減収となりましたが、「ユニクロ関西空港出国エリア店」「ユニクロなんばウォーク店」などがインバウンド需要を取り込み、好調に推移したことに加え、前連結会計年度の新店開業費用の反動減などもあり、営業利益は11億5千万円と、前年同期に比較して1億7千5百万円(18.0%)の増益となりました。

#### ④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、各ホテルにおいて積極的な営業活動を展開し、ビジネス需要や国内外からの観光需要の取込みによる稼働率の向上及び収益力の強化に努めました。

しかしながら、台風などの自然災害や京都センチュリーホテル改修工事などの影響により、レジャー・サービス業全体の営業収益は150億9百万円と、前年同期に比較して9億4千1百万円(5.9%)の減収となり、営業利益は20億9千7百万円と、前年同期に比較して8億1千6百万円(28.0%)の減益となりました。

#### ⑤その他の事業

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較してほぼ横ばいの9億2千1百万円にとどまり、営業損失は1千万円と、前年同期に比較して2千2百万円の悪化となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から24億9千万円(0.4%)減少し、6,962億9千6百万円となりました。

負債につきましては、工事代金などの支払いに伴い未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から115億7千万円(2.4%)減少し、4,636億5千6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から90億8千万円(4.1%)増加し、2,326億3千9百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績などを踏まえ、前回発表予想(2018年5月9日)を修正しております。

なお、セグメント別の通期の連結業績予想につきましては、「2019年3月期第2四半期 決算補足資料」をご覧ください。

## 2019年3月期の通期連結業績予想

	前回発表予想	今回修正予想	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	322,500	322,500	—
営業利益	30,000	31,000	3.3
経常利益	28,000	29,600	5.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,000	21,000	5.0

※上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,317	16,687
受取手形及び売掛金	31,199	19,859
有価証券	51	6
販売土地及び建物	105,070	111,658
商品	1,772	1,821
その他	10,099	11,626
貸倒引当金	△243	△246
流動資産合計	168,266	161,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	193,388	190,723
機械装置及び運搬具(純額)	16,672	18,346
土地	217,866	217,930
建設仮勘定	19,065	21,878
その他(純額)	8,632	8,412
有形固定資産合計	455,624	457,291
無形固定資産		
無形固定資産	9,267	8,763
投資その他の資産		
投資有価証券	43,676	46,392
長期貸付金	689	626
繰延税金資産	9,500	9,543
退職給付に係る資産	704	1,087
その他	11,340	11,465
貸倒引当金	△283	△288
投資その他の資産合計	65,627	68,826
固定資産合計	530,519	534,882
資産合計	698,786	696,296

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,588	10,098
短期借入金	80,202	76,745
短期社債	—	7,000
1年内償還予定の社債	10,045	10,045
未払法人税等	4,524	4,057
前受金	7,521	9,850
賞与引当金	2,555	3,199
商品券等引換損失引当金	565	589
その他	44,596	32,809
流動負債合計	161,600	154,396
固定負債		
社債	80,125	80,092
長期借入金	146,026	141,447
長期未払金	536	497
繰延税金負債	10,915	11,055
再評価に係る繰延税金負債	33,137	33,137
役員退職慰労引当金	345	326
退職給付に係る負債	18,790	18,559
その他	23,749	24,143
固定負債合計	313,626	309,259
負債合計	475,226	463,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,787	28,787
利益剰余金	117,384	126,189
自己株式	△21,603	△21,614
株主資本合計	176,033	184,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,787	10,824
土地再評価差額金	36,088	36,088
為替換算調整勘定	6	△32
退職給付に係る調整累計額	△2,540	△2,556
その他の包括利益累計額合計	44,341	44,323
新株予約権	44	75
非支配株主持分	3,139	3,412
純資産合計	223,559	232,639
負債純資産合計	698,786	696,296

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業収益	143,752	152,846
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	107,921	115,666
販売費及び一般管理費	20,090	20,165
営業費合計	128,011	135,831
営業利益	15,740	17,014
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	478	573
雑収入	450	462
営業外収益合計	962	1,064
営業外費用		
支払利息	1,278	1,219
持分法による投資損失	26	39
雑支出	544	524
営業外費用合計	1,848	1,782
経常利益	14,854	16,297
特別利益		
投資有価証券売却益	—	479
補助金	316	298
固定資産売却益	254	92
工事負担金等受入額	—	16
関係会社株式売却益	3,164	—
その他	123	7
特別利益合計	3,858	894
特別損失		
固定資産除却損	232	311
災害による損失	—	107
固定資産圧縮損	24	34
損害賠償引当金繰入額	152	—
その他	8	—
特別損失合計	418	453
税金等調整前四半期純利益	18,295	16,738
法人税、住民税及び事業税	5,686	5,392
法人税等調整額	△169	94
法人税等合計	5,516	5,486
四半期純利益	12,778	11,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	245	302
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,532	10,949



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	12,778	11,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	34
退職給付に係る調整額	290	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△39
その他の包括利益合計	477	△20
四半期包括利益	13,255	11,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,990	10,931
非支配株主に係る四半期包括利益	264	299

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,295	16,738
減価償却費	9,298	9,605
無形固定資産償却費	199	200
固定資産圧縮損	24	34
工事負担金等受入額	—	△16
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,164	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△479
受取利息及び受取配当金	△512	△602
支払利息	1,278	1,219
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△262	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△46	△633
売上債権の増減額(△は増加)	3,345	11,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,554	△7,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△786	△1,552
未払消費税等の増減額(△は減少)	359	230
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,769	△5,518
その他	△2,040	911
小計	14,664	23,654
利息及び配当金の受取額	512	604
利息の支払額	△1,338	△1,217
法人税等の支払額	△7,231	△5,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,607	17,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△25,464	△14,894
固定資産の売却による収入	8,593	92
工事負担金等受入による収入	87	253
投資有価証券の取得による支出	△250	△2,081
投資有価証券の売却による収入	—	890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	793	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,826	—
貸付けによる支出	△145	△510
貸付金の回収による収入	2,184	478
その他	△184	△1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,559	△17,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,940	966
短期社債の純増減額(△は減少)	1,000	7,000
長期借入れによる収入	18,660	5,203
長期借入金の返済による支出	△12,996	△14,205
社債の発行による収入	—	9,922
社債の償還による支出	△22	△10,022
配当金の支払額	△1,608	△2,134
非支配株主への配当金の支払額	△25	△26
自己株式の取得による支出	△15	△11
その他	△530	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,520	△3,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,432	△3,629
現金及び現金同等物の期首残高	18,324	20,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,892	16,671

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。